

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成17年8月3日作成

団体名	千葉園芸プラスチック加工株式会社	県所管課	農林水産部生産振興課
代表者	代表取締役社長 星野利夫	電話	043 - 223 - 2886
所在地	千葉県東金市小沼田字午開1655番3		
電話	0475 - 54 - 3566		
設立年月日	平成9年7月1日		
ホームページ アドレス			
事業内容	農業用廃プラスチック類の破碎及び圧縮による中間処理		

1 出資等の状況(H17.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	60,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	15,000	25.0%	2	
全農千葉県本部	30,000	50.0%	1	
県内78市町村	10,000	16.7%	3	
千葉県農業資材商業会	4,000	6.7%	4	
(株)東京商会	500	0.8%	5	
化工機プラント環境エソジ(株)	500	0.8%	5	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H17.4.1現在)

社員総数	
------	--

区分		社員数	主な者
内訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総資産	120,967	142,833	135,213
負債	30,915	38,121	19,102
資本	90,052	104,712	116,111
累積損益	30,052	29,712	26,111

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総収入 (=売上高 + 営業外収益 + 特別利益)	217,322	198,867	209,894
経常損益	12,192	5,191	15,448
当期損益	7,587	9,773	11,400
減価償却前当期損益	8,193	12,210	17,456

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入 (= 売上高 + 営業外収益 + 特別利益) 総収入 (= 当期収入合計 - 借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額 - (特別損益項目の資産の増減 + 特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	14年度	15年度	16年度
委託料		0	0	0
補助金・交付金・負担金		0	0	0
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)		0	0	0
合計		0	0	0

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	14年度	15年度	16年度
常勤役員数	1	2	2
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	8	7	9
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

7 事務事業の見直しの状況

平成16年度事業から、会社の経営努力により処理料金の引き下げを図るとともに、処理料金に対する県の補助率を見直し、県の財政負担の軽減を図った。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	関与縮小(県財政負担軽減の可否を環境保全面も踏まえ検討)
改革の期間	
改革の概要	<p>(事業の必要性) 産業廃棄物の再資源化を推進し地域環境の保全と施設園芸農業の健全な発展を図るため、本会社の実施する農業用廃プラスチックの回収処理事業の必要性は高く、継続する必要がある。</p> <p>(設備賃借料等の見直し) 会社収支の状況を勘案し、県有施設である処理設備の賃借料及び処理料金の見直しの可否を検討する。</p> <p>(処理料金に対する県の補助の見直し) 本会社の農業用廃プラスチックの処理に対し、各市町村の協議会が負担する処理費用の補助金(処理料の1/4)の削減を検討する。</p>
改革の効果	処理設備使用料の見直し及び補助金の見直しによる県財政負担の軽減
改革に伴う課題	設備賃借料の見直しや処理費用の補助金の削減により農家負担が増加した場合、回収処理量の減少(不法処理の増加)などが懸念される。
その他	